

提案書作成要領

本業務における提案書の作成方法等の手続きは次のとおりです。

1 件名

令和7年度 次世代起業人材育成拠点運営事業業務委託

2 業務の内容

別添「業務説明資料」のとおり

3 プロポーザル参加事業者の資格（応募資格要件）

次のすべての項目を満たす者

- (1) プロポーザル参加意向申出書の提出日において、「令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）」に登録している者。
- (2) 参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日まで、「横浜市指名停止等措置要綱（令和3年4月1日）」の規定による停止措置を受けていない者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (4) 起業家支援分野における先進的な知見や経験、新規事業創出支援などの実績があること。
- (5) 共同企業体（当該業務を共同連帯して行うことを目的に、結成した共同体）である場合、次の条件を全て満たすこと。

ア 構成員は、(1)、(2) 及び (3) の条件を全て満たすこと。

イ 幹事者を定め、全構成員の代表者名を記載し、それぞれの代表者印を押印した共同企業体の協定書を締結すること。押印する幹事者の印は契約時に使用するものと同一のものを使用すること。

ウ 幹事者が、(4) の条件を満たすこと。

エ 構成員の分担業務が、業務の内容により、「共同企業体協定書」において明らかであること。

※「共同企業体協定書」については、契約時に提出を求める。

オ 構成員は、当該業務について提案を行う他の共同企業体の構成員になっていないこと。また、共同企業体の構成員は、単体の企業として参加していないこと。

4 参加意向申出書（別紙1）の提出

本要領等に基づきプロポーザル提出の意思について、次により提出をお願いします。

(1) 提出期限

令和7年2月5日（水）17時00分まで（必着）

(2) 提出先

横浜市経済局 イノベーション推進課 濱田・平本

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10（31階）

電話：045-671-3487

Eメール：ke-innovation @city.yokohama.lg.jp

(3) 提出方法

持参、郵送または電子メール

（郵送の場合は期限までに到着するように発送してください。また、持参以外の場合は着信確認を行ってください。）

※《持参の場合》経済局イノベーション推進課は、市庁舎（横浜市中区本町6丁目50番地の10）31階です。

（4）提案資格確認結果の通知

参加意向申出書を提出したもののうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

ア 通知日 令和7年2月10日（月）17時00分までに電子メールで送付します。

イ その他 提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により提案が認められなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

（5）その他

共同企業体での提案の場合は、構成員ごとに参加意向申出書を作成し、幹事者がとりまとめて提出してください。その際、共同企業体の幹事者と構成員がわかる名簿を添付してください。

5 質問書（別紙2）の提出

本要領等の内容について疑義がある場合は、次により質問書の提出をお願いします。質問内容及び回答については、公募型プロポーザル方式において提案資格を満たす者であることを確認した者に通知します。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

（1）提出期限 令和7年2月14日（金）17時00分まで（必着）

（2）提出先 4（2）と同じ

（3）提出方法 持参、郵送又は電子メール（ただし、持参以外は着信確認を行ってください。）

（4）回答送付日及び方法

令和7年2月18日（火）17時00分までに、電子メールで送付します。

6 提案書の内容

提案については、次の項目に関する提案を所定の様式に記載してください。

（1）提案書（様式1）

共同企業体での提案の場合は、各構成員が作成し、幹事者がとりまとめて提出してください。

（2）提案団体の概要（様式2）

（3）提案内容（様式3）

（4）実施体制（様式4）

（5）共同企業体実施体制（様式5）該当の場合のみ提出してください。

7 提案書の作成に当たっての留意事項

(1) 提案書の作成にあたっては、以下の事項に留意してください。

ア 提案は、考え方を文書で簡潔に記述してください。

イ 文書を補完するためイメージ図・イラスト等の使用は可能です。

ウ 文字は注記等を除き原則として 10 ポイント程度以上の大きさとしてください。

エ 提案書の用紙は原則 A4 判（縦）としますが、事業概要の説明等で一部 A3 判の使用も可とします。（両面印刷可）

オ 提案書は合計 15 ページ程度に収まるように作成してください。

カ 多色刷りは可としますが、評価のためモノクロ複写しますので、見易さに配慮をお願いします。

(2) 参考見積書は、令和 7 年度、令和 8 年度及び令和 9 年度の業務価格を各年度上限 28,499 千円（税込）と想定して作成してください。

8 評価基準

提案書評価基準のとおり

9 提案書の提出

(1) 提出期限 令和 7 年 2 月 21 日（金）17 時 00 分まで（必着）

(2) 提出先 4（2）と同じ

(3) 提出方法 持参または郵送（郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着するように発送してください。）

(4) 提出部数 各 3 部（正 1 部、複写用 2 部）

(5) 提出書 ア 提案書（様式 1 から 5）

イ 参考見積書（税込）

ウ 会社の概要がわかるもの（パンフレット等）

(6) 提案書評価基準における企業としての取組（ワークライフバランスに関する取組及び障害者雇用に関する取組）に該当がある場合は、（5）に加えて別紙 3 に示す資料を提出してください。

(7) その他

ア 所定の様式以外の書類については受理しません。

イ プロポーザルの提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。

ウ 提出された書類は、返却しません。

エ プロポーザルに記載した配置予定の担当者（アドバイザー、コーディネーター等除く）は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することはできません。

オ プロポーザルの提出は、1 者（共同企業体の場合、1 共同企業体）につき 1 案のみとします。

カ 提案事項の変更は認められません。

10 プロポーザルに関するヒアリング

次により提案内容に関するヒアリングを行います。

(1) 実施日時（予定） 令和 7 年 3 月 3 日（月）（決定次第 HP に掲載）

(2) 実施場所 横浜市経済局（横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10）予定

- (3) 出席者 本プロポーザルに関する責任者を含む、4名以下としてください。
- (4) その他 時間・場所等詳細については、別途お知らせします。なお、パワーポイント等によるパソコン等の使用のプレゼンテーションは認めません。

11 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 指定した提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して委員会委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

12 審査委員会

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名称	横浜市経済局 第一入札参加資格審査 ・指名業者選定委員会	令和7年度 次世代起業人材育成拠点運営業務委託プロポーザル評価委員会
所掌事務	プロポーザルの実施、受託候補者の選定に関する事	プロポーザルの評価（ヒアリング含む）に関する事
委員	経済局 ・局長 ・総務部長 ・ビジネスイノベーション部長 ・中小企業振興部長 ・市民経済労働部長 ・総務課長 ・その他委員長が必要と認める者	経済局 ・総務部長 ・中小企業振興部長 ・雇用労働課長 ・イノベーション推進課担当課長 ・都市整備局臨海部活性化推進課長

13 評価基準

提案書評価基準のとおりとします。

14 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

- (1) 通知日 令和7年3月14日（金）17時00分までに行います。
- (2) その他 特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説

明を求めることができます。なお、書面は、本市が通知を送付した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の 17 時 00 分までに提案書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めた事業者に対し書面により回答します。

15 プロポーザルの取扱い

- (1) 提出されたプロポーザルは、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとします。
- (2) 提出されたプロポーザルについては、他の者に知られることのないように取り扱います。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。
- (4) プロポーザルの作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することとはできません。

16 プロポーザル手続きにおける注意事項

- (1) プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において選定を見合わせる場合があります。
- (2) プロポーザルは受託候補者の選定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。
- (3) 特定されたプロポーザルを提出した提案者とは、後日、特定されたプロポーザル等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で業務委託契約を締結します。
なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。
- (4) 参加意向申出書の提出期限以後又は指名通知の日以後、受託候補者の特定の日までの手続期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続きの参加資格を失うものとします。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続を行います。

17 その他

- (1) 提案書及び添付書類の作成及び提出等に係る費用は提案者の負担とします。
- (2) 結果の公表
受託者の決定後、特定結果、各提案者の順位、評価点数、評価基準、評価委員会の開催経過について、経済局のホームページにて公表します。
- (3) 手続において使用する言語及び通貨
ア 言語 日本語
イ 通貨 日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否
要する。

(別紙1)

令和7年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

参加意向申出書

- 1 次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和7年度 次世代起業人材育成拠点運営事業業務委託

【連絡担当者】

所属

氏名

電話

E-mail

(別紙2)

令和7年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

質 問 書

業務名：令和7年度 次世代起業人材育成拠点運営事業業務委託

質 問 事 項

連絡担当者

担当部署
担当者名
電話番号
E-mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

(別紙3)

○提案書評価基準における企業としての取組について

※下記の計画の策定や認定の取得がない場合は、資料の提出は不要です。

提案書評価基準における企業としての取組（ワークライフバランスに関する取組、障害者雇用に関する取組、健康経営、地域貢献、脱炭素に関する取組）に関して、下記の項目に該当がある場合は、提案内容の点数に加点できることになっています。

該当がある場合は、下記表のとおり、資料をご提出ください。

① 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている（従業員 101 人未満の場合のみ加算）	労働局の受付印のある 「一般事業主行動計画」の写し	2 部
② 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている（従業員 101 人未満の場合のみ加算）	労働局の受付印のある 「一般事業主行動計画」の写し	
③ 次世代育成支援対策推進法による認定の取得をしている（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得をしている、又は、よこはまグッドバランス企業認定を取得している場合は、認定証の写し	「基準適合一般事業主認定通知書」の写し、又は「基準適合認定一般事業主認定通知書」の写し、よこはまグッドバランス企業認定を取得している場合は、認定証の写し	
④ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしている	認定通知書」の写し	
⑤ 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率 2.5%を達成している（従業員 40.0 人以上）、又は、障害者を 1 人以上雇用している（従業員 40.0 人未満）＊	最新年度の障害者雇用状況報告書（「事業主控」）の写し	
⑥ 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のクラス AAA 若しくはクラス AA の認証	健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している場合は「認定証の写し」、横浜健康経営認証を受けている場合は「認証通知書」の写し	
⑦ 公益財団法人横浜企業経営支援次弾横浜型地域貢献企業支援事業実施要領に基づき、横浜型地域貢献企業の認定を取得している	認定証の写し	
⑧ 脱炭素取組宣言制度実施要綱に基づき、脱炭素取組宣言を行っている（支店、営業所、事務所等の宣言も含む）	脱炭素取組宣言したことを証する確認書の写し	

①及び②に該当がある場合は、ご提出いただく提案書類の中で、提案書提出日時点での従業員を記載し、申告してください。

⑤において、障害者1人以上を雇用している（従業員40.0人未満）に該当する場合は、別途、提出書類に関するご相談をお願いします。